平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年５月９日

上場会社名	株式会社マルタイ			上場取引所	福
コード番号	2919	ＵＲＬ	http://www.marutai.co.jp/		
代表者	(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	江藤　照	
問合せ先責任者	(役職名)	経理部長	(氏名)	松岡 悦雄	TEL 092-807-0711
定時株主総会開催予定日		平成25年６月21日	配当支払開始予定日		平成25年６月24日
有価証券報告書提出予定日		平成25年６月21日			

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績　　(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	7,400	―	△72	―	△44	―	54	―
24年３月期	9,085	―	611	―	637	―	317	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
25年３月期	5.75	―	0.7	△0.5	△1.0
24年３月期	33.26	―	4.3	6.8	6.7

（参考）持分法投資損益　　25年３月期　―　百万円　　24年３月期　―　百万円

（注）平成24年３月期は、１月決算から３月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	9,744	7,537	77.4	788.65
24年３月期	9,530	7,572	79.5	792.33

（参考）自己資本　　25年３月期　7,537百万円　　24年３月期　7,572百万円

（３）キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△337	△688	168	313
24年３月期	615	228	△140	1,171

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	11.00	11.00	105	33.1	1.4
25年３月期	―	0.00	―	10.00	10.00	95	173.8	1.3
26年３月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		―	

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	3,500	4.3	△310	―	△310	―	△300	―	△31.39
通期	7,700	4.0	△450	―	△450	―	△440	―	△46.04

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：有
④　修正再表示　：無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料 17 ページ「４．財務諸表（５）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年３月期	9,610,000株	24年３月期	9,610,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	52,880株	24年３月期	52,580株
③　期中平均株式数	25年３月期	9,557,295株	24年３月期	9,557,556株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（３）会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（重要な会計方針） …… 16
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 17
（持分法損益等） …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18
（２）その他 …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に穏やかな景気回復の兆しがみられる一方で、欧州債務危機の長期化や日中外交問題の影響等を受けて、景気は依然不透明な状況で推移しており、後半には金融緩和等の経済財政政策に対する期待感が膨らんでまいりましたものの、日本経済が大きく改善するには至っておりません。

食品業界におきましては、デフレの長期化による低価格志向が定着する中で、原料高や同業他社との販売競争の激化など、依然厳しい経営環境が続いております。

当社におきましては、将来への布石として、本年１月に老朽化した福岡工場及び本社社屋を建て替え、福岡市西区周船寺から同今宿青木に移転するとともに、カップめん生産の全てを外部委託するなど、製造・物流体制の抜本的な見直しを図りました。

このような状況の中で、当社は主力製品である棒ラーメンや皿うどん、ちゃんぽん等の販売強化や新製品の市場投入等により、営業基盤の強化を図り、安定的な業績を実現すべく、全社をあげて収益向上、原価低減に努めてまいりました。

この結果、皿うどんは順調に売上をのばしてまいりましたが、新製法による袋めんの販売攻勢や価格競争の影響を受け、主力の棒ラーメンが大幅に売上減となり、当事業年度の売上高は7,400百万円となりました。損益面につきましては、新福岡工場及び新本社社屋の建設に伴う減価償却費の増大を収益の向上で補うことができなかったため、営業損失は72百万円、経常損失は44百万円、当期純利益は54百万円となりました。

なお、平成24年３月期は、１月決算から３月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前期増減比は記載しておりません。

＜当事業年度中の新発売製品＞

平成24年８月	皿うどん	おいしいスープ麺ビーフコンソメ味
	皿うどん	おいしいスープ麺鶏がら醤油味
	カップめん	四海樓監修長崎ちゃんぽん
	棒ラーメン	お鍋にラーメン５束入
９月	カップめん	※ 元祖長浜屋協力豚骨ラーメン
12月	カップめん	香りのこだわりゆず塩ラーメン
	カップめん	旨味のこだわり魚介豚骨ラーメン
平成25年１月	カップめん	メモリアルマルタイカップ
２月	カップめん	九州発・久留米とんこつラーメン
	カップめん	鶏がら醤油ちゃんぽん
	皿うどん	マルタイプレミアム皿うどん
３月	カップめん	ＴＨＥ豚骨
	棒ラーメン	※ 冷し中華
	棒ラーメン	※ 冷し棒ラーメン
	棒ラーメン	※ 九州博多棒ラーメン
	棒ラーメン	※ ６種の具付き長崎風ちゃんぽん

（※印はリニューアル発売製品）

②次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高7,700百万円、経常損失450百万円、当期純損失440百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、9,744百万円となり、前事業年度末に比べ、213百万円増加しました。これは主に有価証券が1,599百万円、現金及び預金が1,058百万円減少したものの、建物が2,126百万円、機械及び装置が1,394百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、2,206百万円となり前事業年度末に比べ、249百万円増加しました。これは主に短期借入金が274百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、7,537百万円となり前事業年度末に比べ、35百万円減少しました。これは主に利益剰余金が50百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて858百万円減少し、資金残高は313百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は337百万円となりました。これは主に法人税等の支払279百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は688百万円となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入1,700百万円と有形固定資産の取得による支出3,090百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は168百万円となりました。これは主に短期借入金274百万円の増加によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきまして、株主の皆さまへの継続的な配当と、経営基盤の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として１株につき10円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、１株につき10円の期末配当金を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が判断したものであります。

① 資材価格について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格、また原油価格は各種資材等の仕入価格に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

③ 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

④ 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向により業績に影響が出る可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、即席の棒ラーメン、皿うどん、カップめん等の製造及び販売を行っております。

［事業系統図］

事業系統図は、次のとおりであります。

＜製造＞

自社製造

工場名	所在地	製造内容
福岡工場	福岡市西区今宿青木1042番地1	皿うどん、しるこ
佐賀工場	佐賀県唐津市北波多田中91番地	棒ラーメン

製造委託

工場名	所在地	製造内容
太平食品工業株式会社 九州工場	福岡県飯塚市平恒１番地８	カップめん、袋めん
太平食品工業株式会社 関西工場	奈良県大和郡山市額田部北町944	カップめん
エースコック株式会社 関西滝野工場	兵庫県加東市河高字黒石 1816 番地175	カップめん

（注）太平食品工業株式会社はサンヨー食品株式会社の製造部門

↓

＜倉庫＞

味の素物流株式会社 福岡物流センター
味の素物流株式会社 西日本物流センター
日本ロジテム株式会社 鶴ヶ島営業所

↓

＜販売＞

福岡営業所	広島営業所	大阪営業所
名古屋営業所	東京営業所	

↓

特約店（一次問屋）（有力な卸売業者）

↓

その他の卸売業者（二次問屋）

↓

量販店・コンビニエンスストア

↓

一般消費者

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（その他の関係会社）西部瓦斯株式会社（注）	福岡市博多区	20,629	都市ガスの製造・販売等	被所有 33.61	役員の兼任等
（その他の関係会社）サンヨー食品株式会社	東京都港区	500	即席めん類その他食料品の製造販売	被所有 20.19	役員の兼任等 袋めん及びカップめんの製造委託

（注）有価証券報告書提出会社であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「即席めんの開発、製造、販売を通じて、豊かな食文化の創造に貢献する」という経営の基本方針を創業以来貫いてきております。

引き続き、当社は製品の品質と安全性の向上を図るなど、お客さまや株主のご期待にお応えし、食の悦び、食の楽しみを支え続ける企業として発展してまいります。

（２）目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社では、本年１月に新築・移転した新福岡工場及び新本社社屋の膨大な減価償却費が発生しておりますので、これから数年にわたり厳しい決算が続くことになります。このような中で、中期収支計画を策定して、売上高の増加と徹底した費用削減に取り組み、経常利益等の経営指標について短期間での黒字化を目指しております。

そのため、当社の主力製品である棒ラーメンや皿うどん、ちゃんぽん等の拡販に努め、ブランド価値の向上を図るとともに、第４の柱となる新製品の研究・開発を進め、更なる拡販を目指してまいります。特に、販売シェアが低い関東・中部地区において、ブランド力の向上と拡販に傾注してまいります。また、費用削減と売上拡大に対応できるよう、製造・物流体制の整備・拡充を図ってまいります。

（３）会社の対処すべき課題

即席めん業界は、国内の景気がようやく底入れし回復基調にあるものの、電力料金や原材料の値上げが見込まれている中で、価格競争の激化や新製法による袋めんの販売攻勢等の影響を受け、一部の事業者を除き、厳しい経営環境が続いております。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。

このような状況の中で、当社におきましては、新福岡工場及び新本社社屋の膨大な減価償却費を補うためには収益の大幅な向上が不可欠であり、以下の事項を当面の対処すべき重要な課題として捉え、収益の改善と企業価値の向上を図ってまいります。

①売上の拡大

各地域の特性を考慮した製品別の販売促進策を強化し、既存市場の深耕による売上維持拡大を推進するとともに、新市場の開拓を進め、更なる売上の増強に努めてまいります。

②製品開発力の強化

常に市場動向を注視し、新たな需要創造につながる新製品を積極的に開発し、市場に投入してまいります。

③製造コストの低減

厳しい販売競争に対応するため、製造コストの低減を目指し、原材料調達の見直し、生産体制の適正化を図ってまいります。

④業務の効率化

最適な生産計画による運搬費低減や最適な生産管理等、業務効率化を徹底してまいります。

⑤製品の安全性の確保

食品企業の最重要課題である「品質と安全」の追求は、当社の創業以来の一貫した基本方針であり、引き続き品質管理体制の強化に努めてまいります。

⑥人材育成

人事制度の見直し、教育体系の整備、職場環境の改善等を図り、全社員の能力開発、モチベーションの向上、生産性の向上に努めてまいります。

⑦内部統制の充実

企業の社会的責任を果たすため、企業全体のリスク管理の強化を図るとともに、コンプライアンス活動の推進に努め、社会的信用の向上を図ってまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,605	313,275
売掛金	1,965,475	1,958,541
１年内償還予定の関係会社社債	－	199,910
有価証券	1,599,958	－
商品及び製品	122,702	119,902
仕掛品	35,900	40,137
原材料及び貯蔵品	106,954	69,000
前払費用	16,698	7,212
繰延税金資産	33,564	－
未収入金	19,191	274,092
未収還付法人税等	－	133,706
未収消費税等	－	185,007
その他	59,011	1,972
流動資産合計	5,331,062	3,302,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,106,396	2,783,600
減価償却累計額	△811,582	△362,633
建物（純額）	294,813	2,420,967
構築物	130,756	255,063
減価償却累計額	△111,311	△55,659
構築物（純額）	19,445	199,404
機械及び装置	2,206,019	2,959,118
減価償却累計額	△1,878,841	△1,237,125
機械及び装置（純額）	327,178	1,721,993
車両運搬具	9,416	21,479
減価償却累計額	△8,512	△9,595
車両運搬具（純額）	903	11,884
工具、器具及び備品	162,184	147,813
減価償却累計額	△148,042	△108,796
工具、器具及び備品（純額）	14,141	39,017
土地	1,509,881	1,255,079
リース資産	－	90,576
減価償却累計額	－	△3,147
リース資産（純額）	－	87,429
建設仮勘定	1,200,005	－
有形固定資産合計	3,366,368	5,735,775
無形固定資産		
ソフトウエア	31,817	95,455
その他	1,360	9,879
無形固定資産合計	33,177	105,335
投資その他の資産		
投資有価証券	522,223	526,461
関係会社社債	199,558	－
出資金	80	80
従業員に対する長期貸付金	1,899	1,049
長期前払費用	1,548	472
繰延税金資産	5,194	－

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
その他	72,564	75,731
貸倒引当金	△3,500	△3,500
投資その他の資産合計	799,569	600,295
固定資産合計	4,199,116	6,441,405
資産合計	9,530,178	9,744,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	638,325	384,104
買掛金	386,434	601,642
短期借入金	26,000	300,000
リース債務	－	8,328
未払金	495,113	488,135
未払費用	27,073	26,236
未払法人税等	147,037	4,265
未払消費税等	12,680	－
預り金	6,035	7,026
賞与引当金	53,954	45,187
役員賞与引当金	24,587	－
流動負債合計	1,817,241	1,864,924
固定負債		
リース債務	－	83,305
繰延税金負債	－	118,752
退職給付引当金	96,156	95,711
役員退職慰労引当金	44,151	44,219
固定負債合計	140,307	341,988
負債合計	1,957,548	2,206,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金	66,793	66,793
その他利益剰余金		
特別償却準備金	－	25,586
固定資産圧縮積立金	2,913	167,674
別途積立金	2,425,000	2,425,000
繰越利益剰余金	1,120,854	880,351
利益剰余金合計	3,615,561	3,565,406
自己株式	△30,877	△30,991
株主資本合計	7,564,025	7,513,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,604	23,496
評価・換算差額等合計	8,604	23,496
純資産合計	7,572,629	7,537,252
負債純資産合計	9,530,178	9,744,166

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	9,085,814	7,400,795
売上原価		
製品期首たな卸高	116,252	122,702
当期製品製造原価	4,650,744	2,813,531
当期製品仕入高	464,131	1,674,599
合計	5,231,128	4,610,833
他勘定振替高	33,824	48,491
製品期末たな卸高	122,702	119,902
製品売上原価	5,074,600	4,442,438
売上総利益	4,011,213	2,958,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	159,009	132,503
運搬費	392,587	433,423
販促費	1,639,748	1,495,091
役員報酬	81,004	62,448
給料手当及び賞与	479,299	351,747
賞与引当金繰入額	30,146	22,410
役員賞与引当金繰入額	24,587	－
退職給付費用	12,671	9,016
役員退職慰労引当金繰入額	13,935	9,973
福利厚生費	94,683	76,249
減価償却費	30,426	36,251
その他	441,930	401,706
販売費及び一般管理費合計	3,400,029	3,030,822
営業利益又は営業損失（△）	611,184	△72,466
営業外収益		
受取利息	1,594	356
有価証券利息	22,882	8,357
受取配当金	7,733	7,360
保険解約返戻金	6,557	3,086
補助金等収入	2,333	24,421
雑収入	12,075	15,222
営業外収益合計	53,177	58,805
営業外費用		
支払利息	392	614
有価証券売却損	3,483	－
たな卸資産廃棄損	18,050	25,931
雑損失	4,602	3,810
営業外費用合計	26,529	30,356
経常利益又は経常損失（△）	637,832	△44,017

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	279,992
投資有価証券売却益	－	10,370
有価証券償還益	10,360	－
交付金収入	－	105,033
特別利益合計	10,360	395,396
特別損失		
固定資産売却損	10,058	14
固定資産除却損	13,161	136,950
投資有価証券評価損	－	6,648
投資有価証券売却損	50,265	－
ゴルフ会員権評価損	225	－
特別損失合計	73,710	143,613
税引前当期純利益	574,481	207,765
法人税、住民税及び事業税	259,421	8,946
法人税等調整額	△2,845	143,842
法人税等合計	256,575	152,788
当期純利益	317,905	54,976

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,989,630	1,989,630
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,989,630	1,989,630
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,989,711	1,989,711
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,989,711	1,989,711
資本剰余金合計		
当期首残高	1,989,711	1,989,711
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,989,711	1,989,711
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,793	66,793
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	66,793	66,793
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
特別償却準備金の積立	－	25,586
当期変動額合計	－	25,586
当期末残高	－	25,586
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,014	2,913
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	168,774
固定資産圧縮積立金の取崩	△100	△4,013
当期変動額合計	△100	164,760
当期末残高	2,913	167,674
別途積立金		
当期首残高	2,425,000	2,425,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,425,000	2,425,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	927,102	1,120,854
当期変動額		
剰余金の配当	△124,254	△105,131
特別償却準備金の積立	－	△25,586
固定資産圧縮積立金の積立	－	△168,774
固定資産圧縮積立金の取崩	100	4,013
当期純利益	317,905	54,976
当期変動額合計	193,752	△240,502
当期末残高	1,120,854	880,351
利益剰余金合計		
当期首残高	3,421,909	3,615,561
当期変動額		
剰余金の配当	△124,254	△105,131
特別償却準備金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	317,905	54,976
当期変動額合計	193,651	△50,155
当期末残高	3,615,561	3,565,406
自己株式		
当期首残高	△30,645	△30,877
当期変動額		
自己株式の取得	△232	△114
当期変動額合計	△232	△114
当期末残高	△30,877	△30,991
株主資本合計		
当期首残高	7,370,606	7,564,025
当期変動額		
剰余金の配当	△124,254	△105,131
当期純利益	317,905	54,976
自己株式の取得	△232	△114
当期変動額合計	193,419	△50,269
当期末残高	7,564,025	7,513,756

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△38,850	8,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,454	14,892
当期変動額合計	47,454	14,892
当期末残高	8,604	23,496
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△38,850	8,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,454	14,892
当期変動額合計	47,454	14,892
当期末残高	8,604	23,496
純資産合計		
当期首残高	7,331,755	7,572,629
当期変動額		
剰余金の配当	△124,254	△105,131
当期純利益	317,905	54,976
自己株式の取得	△232	△114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,454	14,892
当期変動額合計	240,873	△35,376
当期末残高	7,572,629	7,537,252

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	574,481	207,765
減価償却費	117,921	222,045
長期前払費用償却額	331	113
ソフトウエア償却費	9,118	12,772
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,885	△8,767
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,309	△24,587
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10,015	△445
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,513	68
受取利息及び受取配当金	△32,210	△16,075
有価証券売却損益（△は益）	3,483	－
有価証券償還損益（△は益）	△10,360	－
投資有価証券売却損益（△は益）	50,265	△10,370
投資有価証券評価損	－	6,648
ゴルフ会員権評価損	225	－
支払利息	392	614
有形固定資産売却損益（△は益）	10,058	△279,978
有形固定資産除却損	13,161	136,179
無形固定資産除却損	－	771
交付金収入	－	△105,033
売上債権の増減額（△は増加）	63,290	6,934
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,171	35,989
仕入債務の増減額（△は減少）	103,903	△39,033
未払金の増減額（△は減少）	△2,104	67,634
未収消費税等の増減額（△は増加）	－	△185,007
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,152	△12,680
その他	△30,099	△73,675
小計	874,607	△58,116
法人税等の支払額	△258,990	△279,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,616	△337,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	－
定期預金の払戻による収入	1,150,000	200,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,402	△343
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,374	1,193
有価証券の取得による支出	△2,100,000	△100,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,532,472	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	△5,434	△13,742
投資有価証券の売却及び償還による収入	231,011	41,551
有形固定資産の取得による支出	△2,549,888	△3,090,985
有形固定資産の売却による収入	545,446	647,379
無形固定資産の取得による支出	△13,869	△90,626
利息及び配当金の受領額	38,478	16,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,188	△688,952

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,000	274,000
利息の支払額	△392	△617
自己株式の取得による支出	△232	△114
配当金の支払額	△124,333	△105,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,958	168,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△325	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	702,520	△858,330
現金及び現金同等物の期首残高	469,084	1,171,605
現金及び現金同等物の期末残高	1,171,605	313,275

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　15～38年

機械及び装置　　10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

なお、一般債権について当期の繰入額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ31百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	792円33銭	１株当たり純資産額	788円65銭
１株当たり当期純利益	33円26銭	１株当たり当期純利益	5円75銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年２月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	317,905	54,976
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	317,905	54,976
期中平均株式数（株）	9,557,556	9,557,295

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動（平成25年６月21日付予定）

① 代表取締役の異動

イ．新任予定

代表取締役社長　　原田　　浩

（現　当社顧問）

ロ．退任予定

代表取締役社長　　江藤　　照

（西部ガス・カスタマーサービス株式会社常務取締役に就任予定）

② その他の役員の異動

イ．退任予定取締役

取締役　製造本部　製造本部長兼研究開発部長　　田中　和登

（顧問に就任予定）

（ご参考）

新任取締役候補者の略歴

ハラ　ダ　　ヒロシ 原　　田　　浩 （昭和29年１月９日生）	昭和52年４月　西部瓦斯㈱入社 平成18年１月　同社事業推進部事業開発室長 平成19年７月　同社リビング営業本部営業企画部長 平成20年４月　同社エネルギー統轄本部エネルギー企画部長兼リビングエネルギー本部リビング企画部長 平成20年６月　同社理事エネルギー統轄本部エネルギー企画部長兼リビングエネルギー本部リビング企画部長 平成20年７月　同社理事エネルギー統轄本部エネルギー企画部長 平成21年４月　同社理事エネルギー統轄本部エネルギー企画部長兼リビングエネルギー本部長兼リビング営業部長 平成21年６月　同社執行役員エネルギー統轄本部エネルギー企画部長 平成22年６月　同社常務執行役員エネルギー統轄本部長崎支社長 平成25年４月　当社顧問 （現在に至る）

(2) その他

販売品目別販売実績　（単位:千食、千円）

品目別	前事業年度（自　平成23年２月１日　至　平成24年３月31日）			当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
			%			%
棒ラーメン	53,467	2,391,331	26.3	40,157	1,826,353	24.7
皿うどん	37,765	2,036,568	22.4	35,517	1,892,320	25.6
カップめん	36,953	4,051,226	44.6	28,825	3,167,604	42.8
袋めん	8,597	535,939	5.9	7,036	439,602	5.9
その他	862	70,748	0.8	890	74,913	1.0
合計	137,646	9,085,814	100.0	112,427	7,400,795	100.0

（注）前事業年度は、１月決算から３月決算へ決算期の変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっております。